

月刊総合雑誌 2022年7月号拾い読み

(記・2022年6月20日)

「いずれ一ドル四〇〇円～五〇〇円の水準までいく」と、藤巻健史・経済評論家「インフレ地獄を覚悟せよ」『文藝春秋』は予測しています。日本国の「借金」は「対GDP比で二六〇%超と、世界で断トツ」で、「日銀の財務内容が著しく厳しく、インフレを抑える手段を失ってしまった以上、日本へハイパーインフレが到来するのは必至」とまで言い切っています。

一方、柿埜真吾・高崎経済大学非常勤講師「日銀への直言」『Voice』は、「物価の基調は依然デフレ的」で、「円安脅威論に屈して金融引き締めに踏み切れれば、リーマン・ショック後の円高不況の失敗の二の舞になる」と主張しています。「むしろ追加緩和を検討すべき状況」で、「黒田総裁の下で日銀は十五年以上にもわたって続いてきたデフレと戦い、コロナ禍という逆風のなかでも大きな成果を上げた。再び日本経済がデフレに逆戻りすることがないように、いまこそ最後の総仕上げをすべきである」と結んでいます。

『中央公論』は「帝国の復活 覇権主義の亡霊」を特集しています。

池田嘉郎・東京大学准教授「ロシア皇帝と重なるプーチンの姿勢」は、「ウクライナの国家としての一体性を否定するプーチンの姿勢は、ソ連の指導者よりは、ロシア帝国の皇帝たちに近い」、「ロシアの侵攻によってばらばらにされていくウクライナの地図は、帝政期の地図と二重写しになる。その意味でプーチンが始めたこの戦争は、帝国の戦争なのである」と断じています。

「多元的でバラバラな集団・人心を逐一顧慮しては、めざす国民国家の成立は不可能である」、「中国史でいえば、近代政党組織だったはずの国民党も共産党も、それまでの『皇帝』システムに最も近い『党＝国家』体制・民主集中制を採用して強権的な支配にならざるをえなかった」と、岡本隆司・京都府立大学教授「『皇帝』を生み出す中国のシステム」は分析しています。

『Voice』は「特集① 独裁国家と闘う」を編んでいます。

その巻頭で、上の岡本は、本村凌二・東京大学名誉教授と対談(「中露の『帝国』的膨張と歴史の教訓」)し、「その国を理解することと容認することは別次元だというのは当たり前ですが、どうも現在の西側諸国をみていると、その点をわきまえているかどうかは怪しい」、「現在の日本人をみて不安に駆られるのは、とくに中国という国を『理解できていない』ことを理解していない点です」と危惧しています。本村は「歴史をヒントに民主主義をどのようにアップデートするかを考えることも独裁政に対抗するうえで必要です」と応じています。

「戦争を早く終わらせることだけを考えてロシアに勝利を与えれば、多くの命を救うどころかウクライナ人への大虐殺が起きかねません」、「プーチンは客観的な真実を用いずに人びとを混乱させて、権力を確立しています」、「ロシアは、旧来的な権威主義と二十一世紀のそれがねじれながらも共存する体制だ」と、ラリー・ダイヤモンド・政治学者（取材・構成＝大野和基・国際ジャーナリスト）

「敗戦と民主主義の後退を阻め」は言います。「(日本にとり)世界の民主主義的組織や行為者をサポートしたり、欧米と同様に組織の独立を担保している機関をつくったりするなど、自国のイメージや国益にプラスになるよう行動すべき時が来ている」と説き、かつ「国内外を問わない独立系メディアのジャーナリストへの支援」や「軍事力の強化と憲法上の制約の再考」を日本に期待しています。

岡部芳彦・神戸学院大学教授「ゼレンスキーvs.プーチン」は、「プーチンの演説が『強さ』や『脅し』だとすれば、ゼレンスキーのそれは『共感力』」、「二十五歳の年齢差がある」、「(プーチンの戦争は)第二次世界大戦を彷彿とさせる古いスタイル」、「(ゼレンスキーの戦争は)SNSでの発信を得意とする二十一世紀型」、「発信法や発信力という面で、プーチンはゼレンスキーがもつ『若さ』に嫉妬しているかもしれない」と見えています。

「(中国は)『中華台湾』という名称によって国際機関への参加、国際諸活動など台湾の存在を認めてはどうか。仮に中台双方がこの方向で合意することができれば、兩岸においてウクライナのような悲劇を避けることができ、そのうえでさまざまな協力協定を結び平和的な繁栄・共存を実現することができる」と、天児慧・早稲田大学名誉教授「市民社会を粉砕する習近平」は提言しています。

武内和人・政治学者「独裁者誕生のメカニズム」は、「権威主義の国家は、指導者の判断が優先されるために戦争に関与する可能性が高くなる」、「(権威主義の指導者は自国民に犠牲を強いても)政権を維持することは民主主義の指導者よりもはるかに容易」、「(権威主義の指導者が長期政権を実現しやすくなる条件は)外国からの財政援助や、国内にある天然資源を開発することで財源を安定的に確保していること」、「権威主義のもとで中流階級の収入が国家に依存している場合、彼らは民主化を要求するよりも、体制に協力したほうが合理的だと考える」などと各種の理論を紹介しています。そのうえで、「(中国は)ロシアのような『競争的権威主義』ではなく、『閉鎖的権威主義』に区分される。これは中国の政治的な安定性がロシアより高いだけでなく、戦争や戦争に至るエスカレーションに関与する傾向もより強いことを意味している」と論じています。

『文藝春秋』の特集は「戦争の虚と実」で、巻頭は、ミハイル・ホドルコフス

キー・石油会社「ユーコス」元社長(インタビュー・構成＝古川英治・在ウクライナジャーナリスト)「プーチンが最も殺したい男の告白」です。「石油王」と呼ばれ、野心的な事業を計画し、プーチンと対立し、逮捕され、十年の獄中生活後、イギリスに亡命した人物が、「ウクライナ支援の継続とプーチン体制の打倒を訴え、ロシア再建への思い」を語っているものです。「ロシア軍を侵攻前のラインまで押し戻す可能性は十分にありえる」、「プーチンが追い詰められたら核兵器を使う恐れが出てくる、と見る向きがある」、「その可能性は低い」、「プーチンの命令から発射までは三つか四つの段階を踏むことになる。しかしプーチンが戦争に負けつつあると分かっている状況で、将軍たちは人類を滅亡させかねない核ミサイル発射という犯罪行為に出るだろうか」、「クレムリン内部で突然政変が起きる『宮廷クーデター』となる可能性の方が大きい」などと述べています。

特集内で、小泉悠・東京大学専任講師が二つの対談を行っています。東浩紀・批評家・作家との対談(「ロシアは絶対悪なのか」)では、「ロシアが核を使うとすればウクライナに対する核攻撃ではなく、西側を怖じ気づかせるための核使用になるのではないのでしょうか。北大西洋の海上に落とすなどの限定的かつ警告的な核使用が軍事理論的には考えられます」と語っています。小泉は、砂川文次・作家との対談(「超マニアック戦争論」)では、「ロシアの戦争には国民が不在で、従って熱狂がない」、「ロシアは多民族国家」、「一つのアイデンティティーを掲げてロシアという国をまとめるのは、不可能に近い」、「ロシアの最も致命的な点は、国土が広すぎる事」などと展開しています。

『中央公論』は、「出口なきウクライナ戦争」をも特集しています。

エマニュエル・トッド・歴史人口学者(聞き手＝鶴原徹也・読売新聞編集員)「世界は第三次大戦の瀬戸際 仏独日は阻止に動く時」は、「世界は第三次大戦の縁に立っている」、「仏独日3ヵ国はそれぞれ、第三次大戦に参戦するのか、阻止するのか、熟慮すべきです。阻む決意をした場合、米国の主導するウクライナ支援とは一線を画し、和平に向けて全力で行動を起こすべきです。特に仏独両国は直ちにウクライナ軍事支援から身を引くべきです」と力説しています。

「私たちは、フェイク情報が大量に出回る社会のなかで生きていくしかない。専門的知識のないスタジオ・コメンテーターたちのリアクションに頼った解説で、世界が直面する現実を上手く視聴者に届けられているのか。SNS時代の戦争だからこそ情報の吟味が必要であり、真実追求のためにトレーニングされた職業的ジャーナリストたちの力量が、より発揮されるべきだろう」と、音好宏・上智大学教授「ウクライナ報道と日本のテレビ」にはあります。

神余隆博・関西学院大学教授「国連安保理改革の方向性」は、「中長期の安保理改革を２段階の計画ととらえ、第１段階は準常任理事国の創設、第２段階は常任理事国議席の拡大」、さらに「『平和のための結集決議』を果敢に活用することなどを求めています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)